

質問1への回答

まずは、首都圏に集中する人口緩和策として、地域への移住と就労へのインセンティブを政府が示し、人の地方への還流を促すことが重要です。また、働く人を複数の企業でシェアする仕組みやAI・ICTの活用による省力化の推進も必要となります。さらには、海外からの移住労働の受け入れも現行法を変えて緩和し、地域での生活サポート体制を強化し、世界から選ばれる就職先としての魅力を発信する必要があると考えています。

質問2への回答

価格転嫁には時間がかかりますが、物価高騰によるコスト高と人手不足は早急に解決する必要があります。価格転嫁には中長期的な指針を示して段階的に推し進め、それと同時に短期的な対策として税制優遇制度のある人件費アップ推進策と物価高騰抑制策を早急に実施して、価格転嫁と人件費のアップと物価高がバランスよく生じる正しいインフレに導く必要があります。

質問3への回答

まずは若い世代の北海道への人口還流を進めること、そして経営意欲がもてる地域経済の将来性を示せる環境をつくるために政府が地域での経営を長期的に支援する姿勢を明確にすること、そして地域内での共同事業化も進め、黒字廃業にならないように地方自治体と民間が連携して事業継承を行える仕組みを構築することが必要だと考えます。